

地域におけるヘルスケアビジネス の創出について（抜粋）

平成26年9月24日
経済産業省 商務情報政策局
ヘルスケア産業課

1-1. 健康寿命延伸産業に関する政府内の検討状況(これまでの流れ)

日本再興戦略(平成25年6月 閣議決定 p59~)

- 「効果的な予防サービスや健康管理の充実により、健やかに生活し、おいることができる社会」の実現を目指す
 - ・健康寿命延伸産業の育成
 - ・予防・健康管理の推進に関する新たな仕組みづくり

産業競争力会議 医療・介護等分科会(平成25年10月~(平成25年12月 中間整理 p5~))

- 公的保険外のサービス産業の活性化
 - ・「次世代ヘルスケア産業協議会」を設置し、グレーゾーン解消、健康投資促進、品質評価の検討
- 健康増進・予防への取組を促すためのインセンティブ措置
 - ・個人、保険者、経営者等による予防・健康増進活動の推進のためのインセンティブ措置の検討

次世代ヘルスケア産業協議会(平成25年12月~(平成26年6月 中間とりまとめ))

- 国民の健康増進、医療費の削減、新産業の創出の同時実現を目指す
 - ・「事業環境WG」「品質評価WG」「健康投資WG」を設置し、グレーゾーン解消のための事業者のニーズの把握や健康製品・サービスの品質確保・認証のための仕組み作りの構築、産業界の健康投資促進に向けた方策等について検討。

URL: http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/shoujo/jisedai_healthcare/report_01.html

日本再興戦略改訂(平成26年6月 閣議決定) p94~)

- ヘルスケア産業協議会での議論を踏まえ、公的保険外サービスの活性化に関する具体的な政策が盛り込まれる

1-2. 健康寿命延伸産業の重要性と果たすべき役割

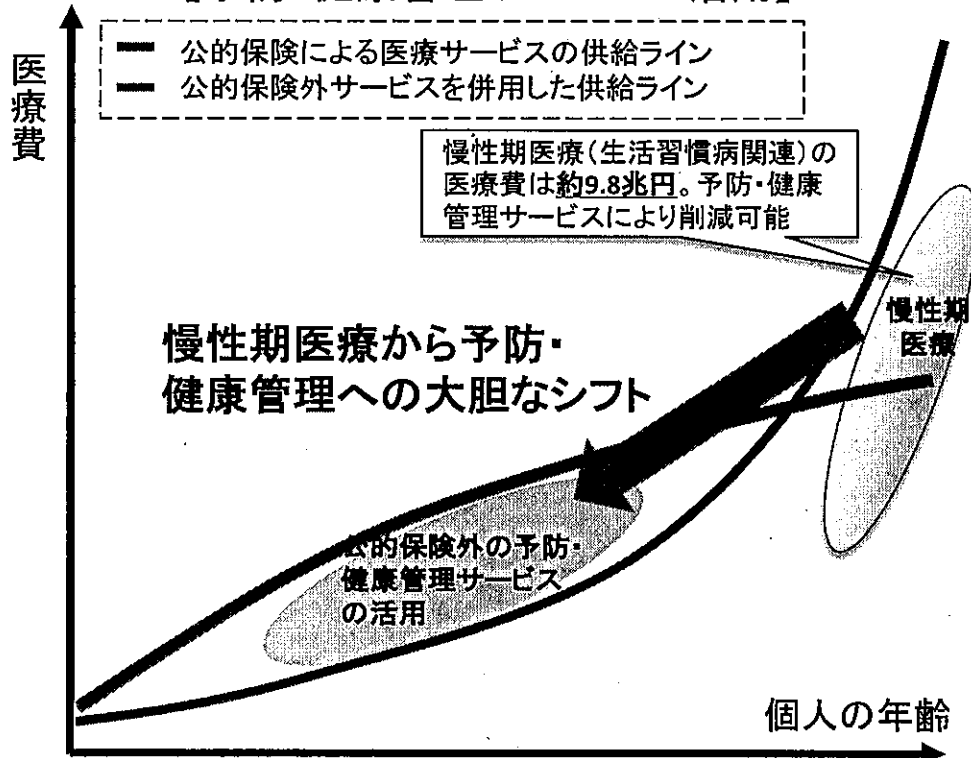
○新産業創出と医療費削減

- 慢性期医療(生活習慣病関連)にかかる医療費を、公的保険外のサービスを活用した予防・健康管理にシフトさせること(セルフメディケーションの推進)により、「国民の健康増進」、「医療費の削減」、「新産業の創出」を同時に実現。

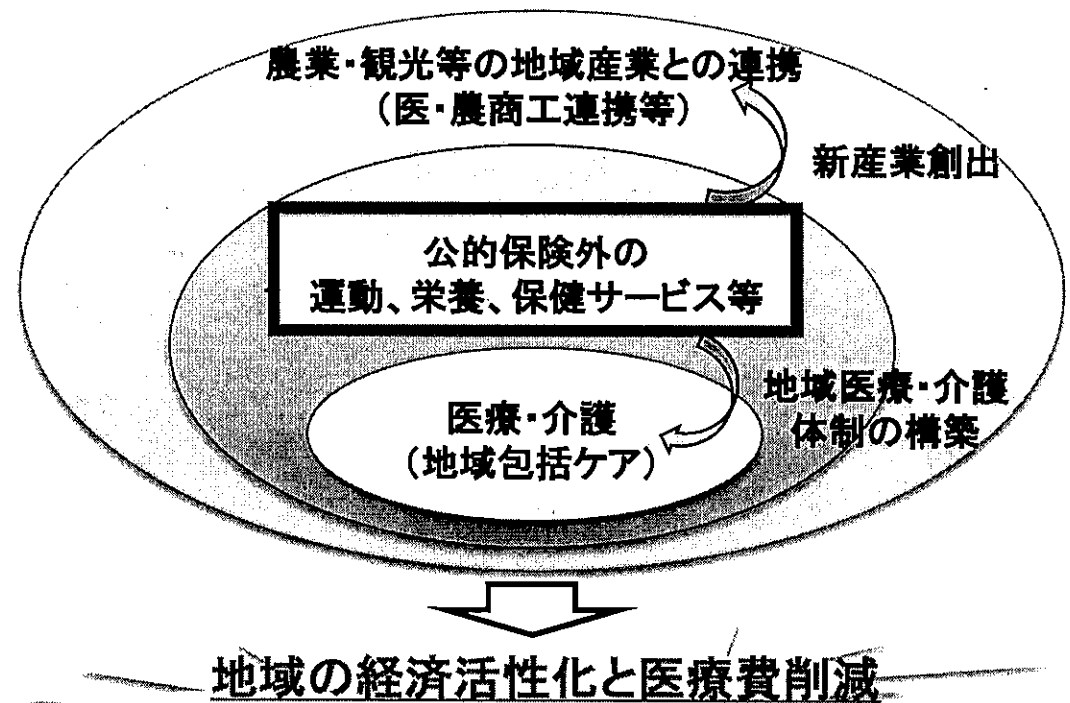
○地域経済・コミュニティの活性化

- 地域において人口減少と医療費増大が進む中、健康寿命延伸産業の果たすべき役割はますます拡大。①高齢化に伴う地域の多様な健康ニーズの充足、②農業・観光等の地域産業との連携による新産業創出(医・農商工連携)により、地域の「経済活性化と医療費削減」につなげることが重要。

【予防・健康管理サービスの活用】



【地域経済における予防・健康管理サービスの役割】

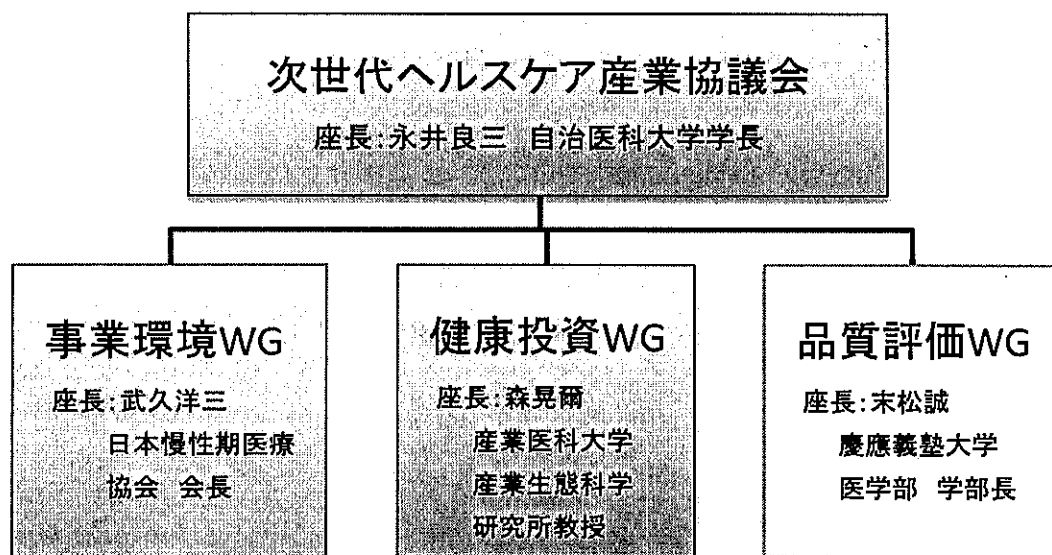


2-1. 次世代ヘルスケア産業協議会の設置

【協議会の設置趣旨】

- 健康寿命延伸分野の市場創出及び産業育成は、国民のQOL(生活の豊かさ)の向上、国民医療費の抑制、雇用拡大及び我が国経済の成長に資するもの。
- このため、「健康・医療戦略推進本部」の下に、「次世代ヘルスケア産業協議会」を昨年12月に設置。
- その後、協議会の下に、課題毎に3つのWGを設置し、具体的施策を検討してきた。

【3つのWGによる検討】



【各WGの検討内容】

- 事業環境WG
新たな健康サービス・製品の創出のための事業環境の整備(グレーゾーン解消等)に係る検討
- 健康投資WG
企業、個人等の健康投資を促進するための方策の検討
- 品質評価WG
健康関連サービス・製品の品質評価の在り方の検討

2-2. 「需要創出と供給拡大の好循環」に向けたアクションプラン

- 健康寿命延伸産業の発展のためには、健康への取組に対する企業・個人の意識を、「コスト」から「投資」へ切り替えていくことが必要。そのための需要と供給の両面からの環境整備を進める。
- 3つのWGにおいて、需給両面から「事業環境の整備」「健康投資・健康経営の促進」「サービス品質の見える化」について具体的施策をとりまとめた。
- これらの施策を、「新産業創出に向けたアクションプラン」として一体的に実施していく。

【健康寿命延伸産業を巡る課題】

○事業環境

- ・規制の適用に関するグレーゾーンが存在し事業者が新事業活動を躊躇。
- ・ビジネスモデルが確立しておらず、新事業に必要な資金・人材等の確保が困難。

○健康投資

- ・企業や健保組合にとって、健康増進のメリットや経済的な効果が不明確。このため「投資」ではなく「コスト」としての認識が中心

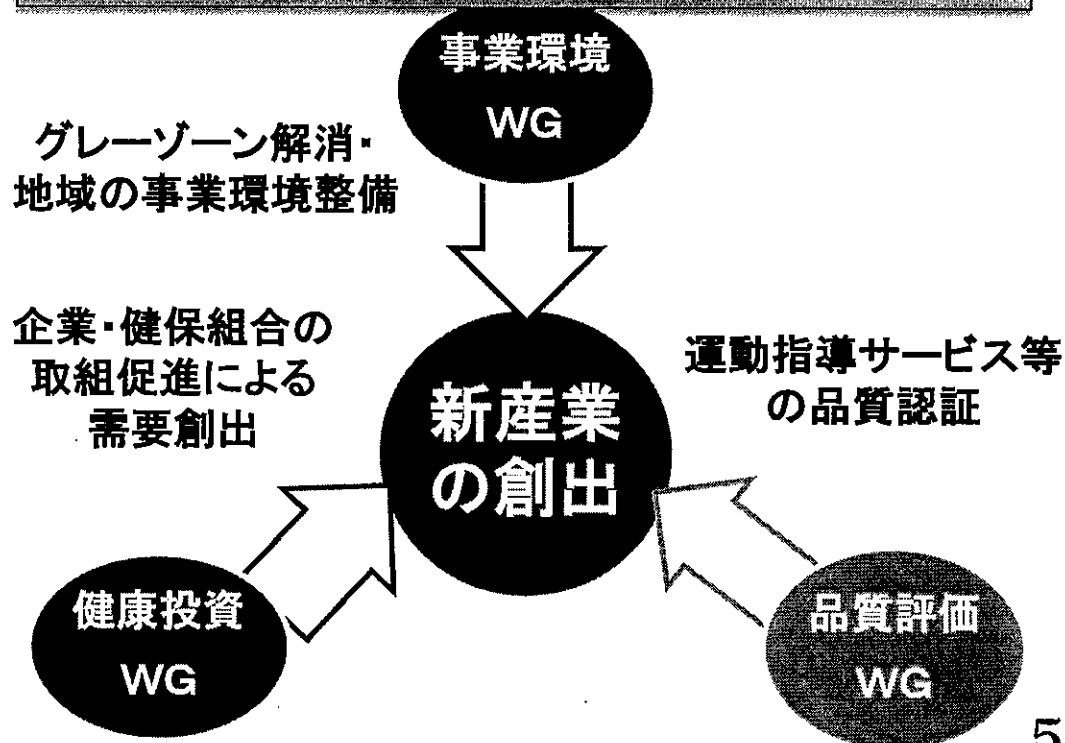
○品質評価

- ・医学的効果が不明確な製品やサービスが多く、企業・個人が積極的に使いにくい状況。

【健康産業創出に関する施策パッケージ】

2020年に市場規模10兆円・雇用130万人を創出

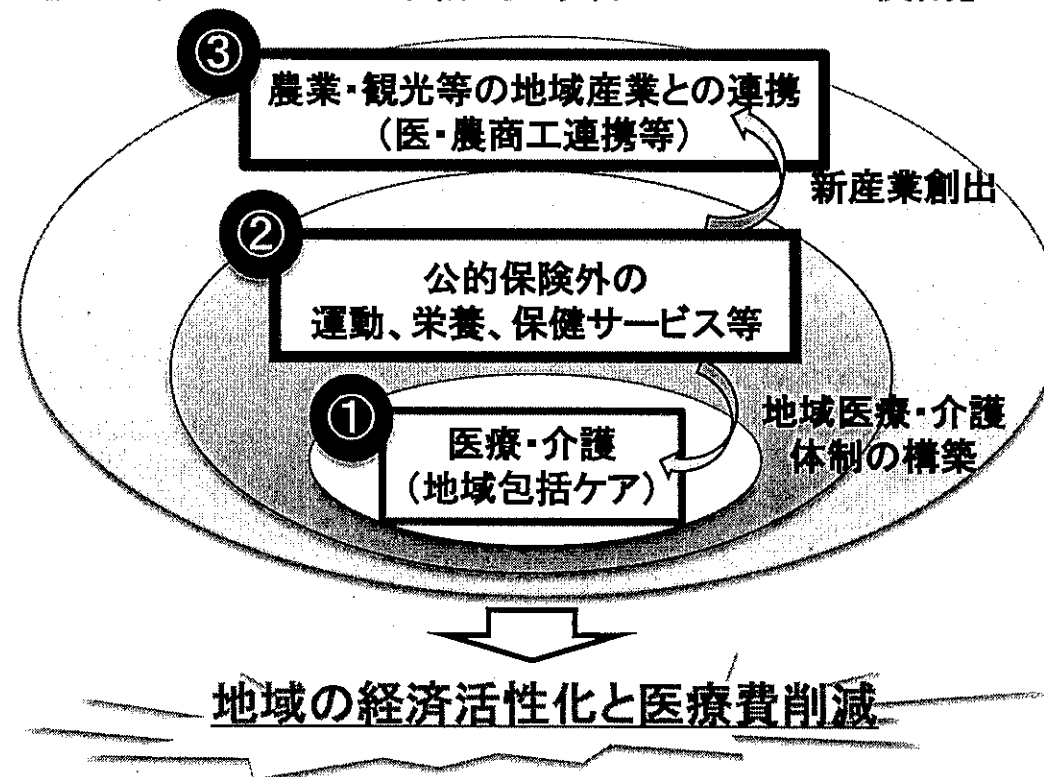
(現状: 4兆円・51万人)



3-2. 地域における「健康寿命延伸産業」育成の考え方

- ① 第一に、地域において、住まい・医療・介護等が一体的に提供される、「地域包括ケアシステム」の実現を核として（「公的保険内サービス」）、
- ② 上記を補完する形で、運動・栄養・見守り・買い物支援等の医療・介護周辺サービスを、グレーゾーン解消制度等を活用し、「公的保険外サービス」として育成。
- ③ 医療・介護関係者や公的保険外サービス提供者が、農業・観光等との地域産業との連携による生み出す新たなヘルスケアビジネス創出も支援。

【地域経済における予防・健康管理サービスの役割】



健康寿命延伸分野の事業環境整備

●社会医療法人植心会 (札幌市、小樽市)

・「北海道ヘルスケアサービス創造研究会」により創案された事業のうち、①アクティブシニアを担い手として活用した地域における就業支援システムの構築、②道産素材等の地域資源を活用したヘルスツーリズムモデルの創出とアクティブシニア雇用促進を目指すものであり、これらの事業環境整備に関するモデル調査事業により、地域における新たな連携支援体としてのプラットフォーム機能を確立する。

●株式会社ベネフィットワン・ヘルスケア (神奈川県湯河原町、静岡県熱海市、長野県茅野市、愛知県、兵庫県、島根県松江市、大分県由布市、別府市)

・糖尿病のハイリスク者及び軽症患者を対象に、宿泊を伴う4～5カ月の糖尿病予防支援を実施し、糖尿病の発症率、悪化率を指標にその効果を検証すると共に、今回の結果を基にしたデータから労働生産性及び医療費への影響を予測し、その投資対効果(ROI)を検討することによって、糖尿病予防効果及び健康投資の経営的メリットを明確にし、健康経営の意識向上を促すエビデンスを構築、合わせて健康寿命延伸に資する事業モデルを提示する。

●株式会社コナミスポーツ&ライフ (東京都・愛知県)

・スポーツクラブにおいて、認知機能の低下予防サービスの提供を実現するため、グレーゾーン想定範囲と考えられる医療機関への受診勧奨、医療機関からの紹介・指示等の実施、エビデンス等に担保された認知機能の低下チェックツール等の活用が医行為に該当しないか等についてグレーゾーン解消制度活用を見据えた検討を行い、民間事業者において認知機能チェックを実施する基盤を構築する。

●株式会社ジェイアール東日本企画 (東京都)

・JR東日本が持つ既存のウォークラリーのコンテンツ「駅から歩くウォークラリー えきぼ」をベースに、利用者のヘルスケアデータの取得・フィードバック、インセンティブ付与等の機能拡充を図り、「駅」という公共施設と駅周辺地域の商店街等連携した、地域密着型/日常生活密着型のヘルスケアの仕組みとして、疾病予防等の効果検証も含めた実証を行う。本年度はJR秋葉原駅を中心に2か月間の実施・検証を行い、駅等の公共施設を拠点とした事業モデルとして、他地域への波及に寄与する知見を得る。

健康関連商品・サービスの品質の見える化

●一般財団法人日本規格協会 (全国)

・本人の趣味・趣向、ライフスタイルに応じて積極的に体を動かす、スポーツ、ハイキング、体操、園芸、釣り、旅行などのレジャーのうち、疾病予防・介護予防及び健康維持・増進を目的として、「安全」、「効果」、「継続」が担保されたものを「疾病予防向けアクティブレジャー」と定義し、国民に対して安心信頼してサービスを利用できる環境の創出や、自治体、保険者、企業、医療・介護機関などのサービス活用者に対して合理的な選択情報が提供されるための、疾病予防向けアクティブレジャー事業者の個々事業所のサービス品質を評価する品質評価・認証制度の構築及び、利用者に対する「品質の見える化(事業所の目印化)」のための、認証付与を行う。

●株式会社博報堂 (全国)

・国立循環器病研究センターの医学的知見等に基づき、生活者の健康的な生活習慣に寄与する多様な商品・サービスに対する品質評価基準を、医学的効果・心理効果・経済効果の3つ視点に基づいて開発し、あわせて生活者と事業者を巻き込んだ仕組みを形成することで、続けられる健康生活習慣への自発的な行動を促す事業を創出する。今年度は、循環器病(高血圧症、糖尿病、高脂血症)予防に効果の高い食事に関する品質評価基準を開発し、その上で認証基準を構築する。

企業、個人等による健康への投資を促進する仕組み

●アイアル少額短期保険株式会社 (全国)

・保険加入者が自らの健康状態(バイタルデータ)を継続的に告知し、そのデータの分析結果に応じて保険料の割引や健康ポイントが付与される新たな保険商品の開発を目指し、そのために必要な個人のバイタルデータ等の告知項目の設計や、健康状態と割引指標の相関についての検証を行う。さらに、海外事例調査や新たな保険事務スキームの検証も行い、バイタルデータの分析結果等も踏まえ、新たな保険商品の開発に着手し、金融当局に対する申請を行う。

●株式会社日経リサーチ (全国)

・健康への意識を向上させた経営者をはじめとする「企業による健康投資の拡大」を目指し、企業における健康経営等の実施・健康増進への取り組み・現在の意識等についての実態把握を行う。あわせて企業の健康経営度を測定する健康経営基準を策定し、積極的な健康投資に向けた経営者の行動変容促進を目指す。

●ニッセイ情報テクノロジー株式会社 (全国)

・保険者・企業に対し、医療費や疾病構造等に基づいた健康課題を見える化し、課題解決のために適した保健事業の選択を可能とするための、効果指標を策定し、保険者・企業が効果的・効率的に疾病予防等の健康投資を促進する基盤を構築する。将来医療費推定指標、疾病発症率指標、労働生産性指標に基づき、優先される対象者層や実態・予算に合わせた様々な組合せの保健事業の選択を促すとともに、利用者が効果を把握できる仕組みを提供する。

●パナソニックヘルスケア株式会社 (全国)

・医療費のボリュームゾーンにあたる健保組合の特例退職者に対し、個人データ(健診・服薬情報)を活用した訪問保健指導を行い、その効果を検証するとともに、事業主や保険者への普及の動機付けとなるような医療費による見える化を行う。個人データを活用する保健指導群・従来型保健指導群・健康群の3群において、生活習慣と医療費の相関関係を分析し、生活習慣の善し悪しによる医療費の差異について検証する。

●株式会社ゼーレ (首都圏)

・医学と科学的検証に基づく一次予防～三次予防までの「産業メンタルヘルス総合支援システム(仮称)」の構築を目指し、個人面談とグループワーク型教室を連動させ職場復帰を目指すメンタルヘルス不調者の「働く能力」の向上を目的とするRHP(Return to Health Program)の開発・提供を行う。RHP提供を通じて、労働生産性損失削減効果、労働・作業能力改善の評価を行い、企業内メンタルヘルスに係る健康投資促進に向けた指標づくりを行う。

●株式会社資生堂 (東京都)

・高齢者のQOLに対する意識の向上、健康増進、そして高齢者の介護費抑制を目指し、在宅高齢者、要介護高齢者、要医療高齢者を対象に、定期的な化粧サービスの提供を通じて、介護予防効果・リハビリ効果や高齢期のQOLに与える効果を検証する。また、検証結果に基づき、化粧サービスの提供意義を明らかにするとともに、健康状態の改善等の指標から、介護費抑制効果について定量的な評価を行う。

●株式会社フジクラ (東京都、千葉県佐倉市、静岡県沼津市、三重県鈴鹿市、大阪市)

・企業の健康投資が企業利益に結びつくことを客観的・定量的に示すため、企業の健康増進・疾病予防施策により得られる投資効果を健康度指数及び行動変容等の中間的指標と、従業員の活性化向上による事業成績の向上との相関を明らかにすることで、新しい経営的観点での効果指標の確立を目指す。今年度は、中間的指標と従業員及び組織の活性化向上との相関までを明らかにする調査事業を行う。

●株式会社ルネサンス (東京都、香川県三豊市)

・認知機能の低下状態への予防的介入として、運動、栄養、睡眠の3つの要素を取り入れた「認知機能低下予防プログラム」の構築と、プログラムの効果検証を行う。効果検証結果に基づき、健康投資の投資対効果の観点から、認知症に係るコストの低減効果を試算する。

●医療法人富永ペインクリニック (愛媛県松山市)

・医院、メディカルフィットネス、鍼灸院が連携した「痛み改善のワンストップ施設」の構築により、公的保険内と公的保険外サービスの組み合わせた新たな健康産業の創出と、投薬量の減少等の医療費削減、痛み軽減による健康寿命延伸を実現するとともに、ワンストップ施設モデルの他地域展開の可能性についての検証を行う。また、商店街等と連携した、健康投資促進・健康寿命延伸を軸とした新たな地域活性化モデルの検討を行う。